

岡村英治議員の

「6月議会」一般質問



戦争法案に 反対の声をあげよ 市内の自衛隊員を 戦場に行かすな

国会で審議されている「安全保障法制」、その正体は憲法違反の戦争法案であることははっきりしてきました。

岡村 市長は、最高法規である憲法を守り、戦争の放棄を定めた憲法を次世代に引き継いでいく使命がある。憲法に違反して海外での武力行使に踏み出そうとする「戦争法案」は許されない。

市長 丁寧な国民に対する説明が求められているものと認識している。国政の動向を注視したい。

岡村 市内には陸自駐屯地、空自美保基地があり多くの隊員が暮らしている。「市民を戦場に行かせない」、市長のそうした決意が必要だ。

※こうした質問にも、同じ答弁を繰り返す市長は責任ある態度とは無縁です。

自衛官の募集に当たって、住民基本台

帳の閲覧がなされています。同台帳の閲覧があった場合、閲覧状況の公表が定められています。

岡村 鳥取市や倉吉市など県内他市ではHP、市報などで公表・掲載している。米子市のように告示だけで済ませている自治体はあるか。改善すべきではないか。

市民環境部長 閲覧内容の公表については、他市の状況を参考に見直す方向で考えたい。

実効性ある「空き家対策」を

危険空き家の問題が深刻化しています。鳥取県は三十万円を限度に、「危険空き家」の解体・撤去費用の一部を助成する制度を設けています。

岡村 「安全で安心な市民生活の確保」という米子市の空き家条例を実効性あるものにしていくため、鳥取県と連携して米子市も財政支援していくべき。

建設部長 解体費補助の制度化の考えはない。

就学援助制度 給食費補助の削減は 許されない

低所得家庭の児童・生徒の学びを保障する制度として就学援助制度があります。その給食費補助が、これまでの9割補助から7割補助に引き下げられ、保護者負担が1割から一挙に3割と保護者負担が3倍になってしまいました。

岡村 経済的困難を抱える家庭に支給さ

れていることからして、今回の負担増は教育的配慮に欠けたもの。

教育長 就学援助費全体の見直しの中で県内他市との均衡を図りながら学用品費の増額、対象者を拡大したものです。

岡村 福岡市では入学準備金の入学前支給をしている。また米子市では学用品費の支給が年度末になっている。せめて学期ごとの支給にすべき。

教育長 先例地の事例を研究し、他市の事例も参考に支給方法の見直しに努めたい。



産廃処分場計画 住民の意思の尊重を

淀江町小波に計画されている産業廃棄物最終処分場の事業主体が、これまでの民間業者・環境プラント工業から、県外郭団体・県環境管理事業センターに変更されました。住民の計画に対する不安を反映したものです。

岡村 事業主体が変更になった今、環境アセスはやり直すこと。豊かな地下水脈をもつ淀江が適地なのか、候補地選定も含め住民の納得のいく調査・説明が必要だ。

市民環境部長 施設の規模・内容について変更はあくすでに実施された生活環境影響調査を事業センターが引き継ぐ。同センターで、地元住民の理解を得るよう、説明責任を十分果たしていただきたい。

岡村 計画を進めるために住民の同意を得る場合、関係する住民一人ひとりの意思が反映されるべき。

市民環境部長 米子市の責務として地元住民の声を的確に鳥取県、事業センターに届けることであると考える。

【一般会計補正予算から】

マイナンバー制度導入やめよ

一般会計補正予算に、総務費・基幹業務再構築事業（7329万7千円）が計上されています。

この事業は、莫大な経費をかけ、国民の情報を国が一元管理しようとするマイナンバー制度導入に伴う準備作業です。同制度はさまざまな問題点が指摘されています。

性同一性障害を持つ方で、マイナンバーが実施されると「戸籍上の性と違うということが分かってしまう」「差別・偏見の目で見られないか」という心配の声が上がっています。

また、マイナンバーで使う個人情報、税をはじめ、年金や社会保険といった社会保障、さらに預金情報、病歴などが集約されることになり、このような莫大な情報が漏えいでもしたら、先ごろ問題となった年金情報の

流失以上の影響が懸念されます。

また、来年一月以降、源泉徴収票などの行政に提出する書類に、従業員や扶養家族の番号を記載する義務が、企業には生じます。そして、保管していた番号が外部に漏れると企業にも罰則が科せられるなど、地域の事業者にも過大な負担を負わせることにもなります。

年金情報の流失が発覚し、多くの国民が不安を抱いたまま制度導入を強行することは許されません。準備作業はいったん中止し、番号通知と利用の開始は取りやめるべきです。

保育料が第三子以降無料化

子どものための教育・保育給付事業（2102万7千円）と、私立幼稚園就園奨励費助成事業（1898万円）が一般会計補正予算に計上されています。

今年9月から第三子以降の保育料が無料化されます。保育料の軽減に、一歩前進です。

日本共産党 市議会報告

明るい米子

2015年8月
日本共産党米子市議団／発行
米子市加茂町1-1

この報告は、市議会政務活動費で発行しています。

請願、陳情に対する
日本共産党市議団の態度

陳情書 集団的自衛権行使のための『安全保障関連法案』に反対してください

後半国会の最大の焦点となっている「安全保障法制」その本質は憲法破壊の「戦争法案」であることがますます明瞭になっています。この法案には、3つの大問題があります。

第一の問題は、米国が世界のどこであれ、アフガン・イラク戦争、イラク戦争のような戦争に乗り出した際に、自衛隊がこれまで「戦闘地域」とされてきた地域まで出かけ、弾薬の補給、武器の輸送などの「後方支援」いわゆる兵站を行うこと

第二の問題は、国連平和維持活動法(PKO法)を改定して、PKO法は無縁の活動を新たに持ち込み形式上「停戦合意」されているが、戦乱が続いているところに自衛隊を派遣して治安活動をさせる、武器の使用も「自己保存」だけでなく、巡回、警備、銃をつかした威嚇など「任務遂行」のためのものへ格段に拡大します。

第三の問題は、これまでの政府の憲法解釈を根底から覆し、日本がどこからも攻撃されているのに、集団的自衛権を発動して、米国が引き起こす戦争に自衛隊が参戦し、海外での武力行使にのりだすことです。

「新三要件」を満たさなければ「ひききない」と答えるという「新三要件」そのものが抽象的で、客観的基準がなく、満たすかどうかは時の政府の裁量次第であり、武力行使の「歯止め」にならないことは明らかです。

青年、学生、法曹界、学者や文化人、宗教者など幅広い団

請願、陳情に対する各議員の態度

- ① 年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願
- ② 公正で公平な教科書採択制度を求める陳情書
- ③ 集団的自衛権行使のための「安全保障関連法案」に反対してください

○賛成 ×反対		①	②	③
共産党	岡村 英治	○	○	○
蒼生会	岩崎 康朗	×	×	×
	尾沢 三夫	×	×	×
	門脇 一男	×	×	×
	田村 謙介	×	×	×
	三嶋 秀文	×	×	×
	三穂野雅俊	×	×	×
	湯浅 敏雄	×	×	×
	渡辺 穰爾		議長	
信風	安達 卓是	×	×	○
	伊藤ひろえ	×	○	○
	稲田 清	×	×	○
	中田 利幸	×	×	○
公明党	村井 正	×	×	○
	今城 雅子	×	×	×
	前原 茂	×	×	×
	安田 篤	×	×	×
希望	矢田 貝香織	×	×	×
	国頭 靖	×	○	○
	土光 均	○	○	○
	矢倉 強	×	×	×
改進	山川 智帆	×	×	×
	遠藤 通	×	×	○
	岡田 啓介	×	×	×
コモンズ	戸田 隆次	×	×	×
	杉谷第士郎	○	○	○

体・個人が反対の声を上げ、全国津々浦々から「戦争法案反対」「若者を戦場に送らない」の声が上がり、世論調査でも戦争法案に「反対」ないしは「今国会で成立させざるべきでない」はあわせて8割を超えて、「賛成」の13%を圧倒しています。

そうした世論をしっかりと国会に届け、陸上自衛隊の駐屯地、航空自衛隊美保基地がある米子市として、そこで働く若者や家族の不安にこたえるため、陳情を採択し「戦争法案」反対の意見書を国に上げていくべきです。

※採決結果は不採択

年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願

「下流老人」という言葉があります。「生活保護基準相当で暮らす高齢者およびその恐れがある高齢者」をさすといわれています。16.3%、6人に1人という「子ども貧困率」が発表されて、大きな社会問題となつていますが、65歳以上の高齢者の相対的貧困率は29.0%。単身高齢者の場合、その割合がもっとも高く男性の場合には30.3%、女性の場合には52.3%となっています。

そんな状況が広がっている中、少子高齢化の進展に合わせるように「少子経済スライド」を導入し、高齢者の平均余命の伸び分(0.3%)、現役人口の減少分(0.6%)のあわせて0.9%づつを毎年毎年、今後30年間で年金削減をすればどうなるのか。いまでも正しい年金暮らしの方が、生活保護を受給せざるを得なくなる、そんな姿が浮かぶ制度に、若者が将来の老後を託せるでしょうか。年金制度を維持するとして生活保護に追いやるなど、これまで年金保険料をまじめに納めてきたお年寄りの尊

厳を傷つけるものです。

また、世界の先進国では常識になっている最低保障年金を国の責任で制度化することが求められます。その財源は、低所得者ほど重い負担になる消費税に頼るのではなく、応能負担の原則にたつて所得税や住民税、相続税などの累進を強めることで国民全体で支えていけば、制度化は可能です。

よって、同請願の採択を求めるものです。

※採決結果は不採択

公正で公平な教科書採択制度を求める陳情書

来年度から使用される中学校教科書の採択に当たって、子どもの状況を一番知っている教師や保護者の意見が反映され、透明・公正な採択制度、情報公開の推進を求める陳情です。

「ネスコ」が1966年に採択した「教員の地位に関する勸告」日本政府も賛成していますが、それには教員は「生徒に最も適した教材及び方法を判断するための格別の資格を認められたもの」と記述されています。「子どもと教科書全国ネットワーク」事務局長の儀義文さんは「子どもたちや地域の実態に即して教科書を選ぶことは、音楽家が演奏する時に自分で自分の楽器を選ぶのと同じ」と語っています。

子どもたちの教育に一番合った教科書を選択できるのは子ども自身であり、状況をよく知っている保護者や教師です。そうした意見を十分受け止め、開かれた教科書採択を求める同陳情の採択を求めるものです。

※採決結果は不採択



新たな委員会構成が決まる 6月議会では、議会運営委員会をはじめ、3つの常任委員会の新たな構成が決まりました。委員会の会派別一覧表は次の通りです。(◎は委員長、○は副委員長)

委員会名	定数	蒼生会	信風	公明党	希望	改進	共産党	コモンズ
議会運営	8	◎岩崎 康朗 尾沢 三夫 三嶋 秀文	○村井 正清 稲田	安田 篤	国頭 靖	戸田 隆次		
総務文教	9	◎門脇 一男 三穂野雅俊 渡辺 穰爾	安達 卓是 村井 正	○安田 篤	国頭 靖 矢倉 強	戸田 隆次		
市民福祉	8	三嶋 秀文 湯浅 敏雄	伊藤ひろえ	今城 雅子 矢田 貝香織	◎土光 均	○岡田 啓介	岡村 英治	
建設経済	9	○田村 謙介 岩崎 康朗 尾沢 三夫	◎稲田 清 中田 利幸	前原 茂	山川 智帆	遠藤 通		杉谷第士郎

3人が新会派を結成 6月議会を前に、これまで一人会派・無所属だった3人の議員が新会派「改進」を結成しました。代表は遠藤通議員です。これにより、複数議員が所属する会派は、蒼生会(8人)、信風(5人)、公明党(4人)、希望(4人)とあわせ5会派となりました。

日本共産党生活相談所
電話・Fax 32-5590
米子市富士見町130
岡村 えいじ
電話 29-3475
ブログ <http://jcpy.sakura.ne.jp/>
1) 意見をお寄せください。